

2019年3月期

決算説明会資料

2019年5月10日

ヤマハ株式会社



決算発表のポイント

決算概要

()数値は前年との対比

【19/3月期（日本基準）】

- ・ 対前年増収増益。営業利益、経常利益は過去最高を更新
- ・ 売上は、楽器が牽引し堅調に推移(+1.0%)
- ・ 営業利益560億円(+14.7%)、営業利益率12.8%(+1.5p)は予想上回る

業績予想

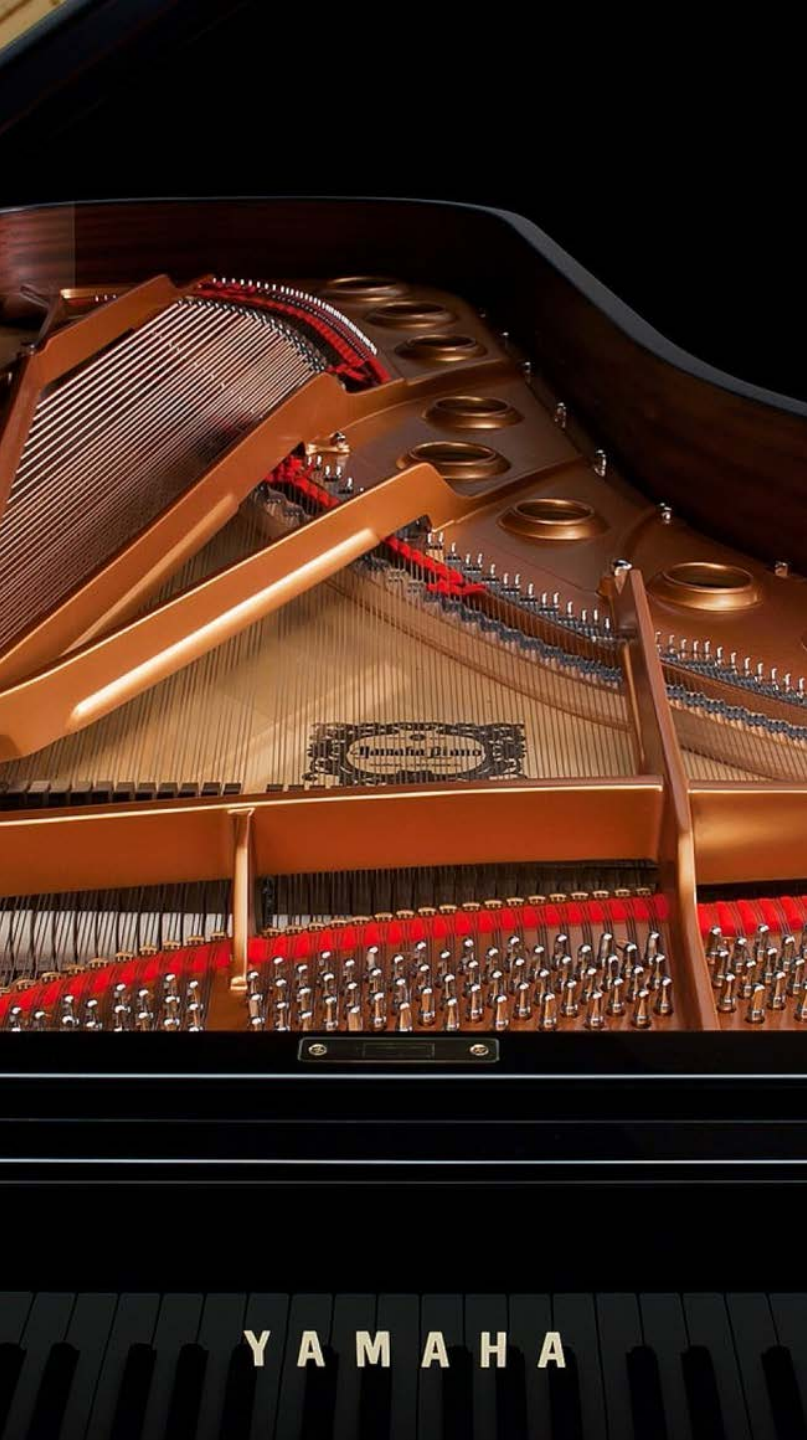
【20/3月期（IFRS）】

- ・ 増収増益を予想
- ・ 売上は、すべてのセグメントにて増収を予想
- ・ 楽器・音響事業が牽引し事業利益550億円を予想

<参考> 19/3月期IFRS試算 事業利益530億円

目次

1. 決算概要
2. 業績予想
3. 事業別概要
4. ESGの取り組み
5. 財務数値
6. 株主還元



1. 決算概要

2019年3月期

《日本基準》

業績概要 《日本基準》

(億円)

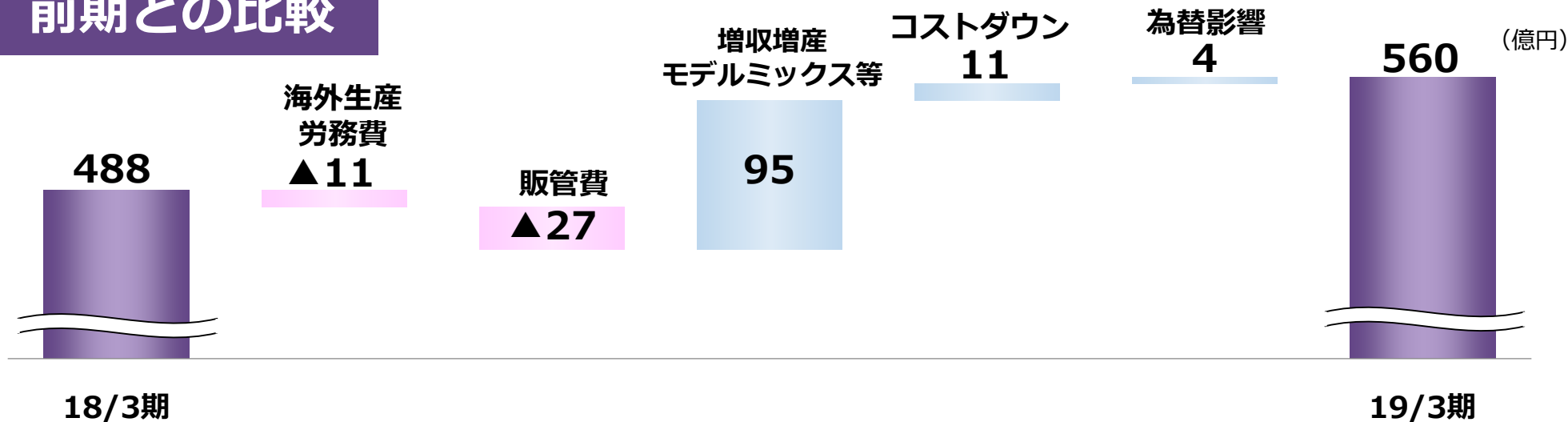
	18/3	19/3	前期比	前期比	19/3 前回予想
売上高	4,330	4,374	+44	+1.0% ^{*3}	4,400
営業利益 (営業利益率)	488 (11.3%)	560 (12.8%)	+72	+14.7%	550 (12.5%)
経常利益	492	584	+92	+18.7%	550
当期利益 ^{*1}	544 ^{*2}	438	▲106	▲19.5%	400
為替レート (円)			^{*3} +2.0% (為替影響除く)		
売上高 (期中平均)	US\$	111	111		111
	EUR	130	128		128
利益 (決済レート)	US\$	111	111		111
	EUR	126	131		131

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による売却益を含む

営業利益増減要因 《日本基準》

前期との比較



前回予想との比較

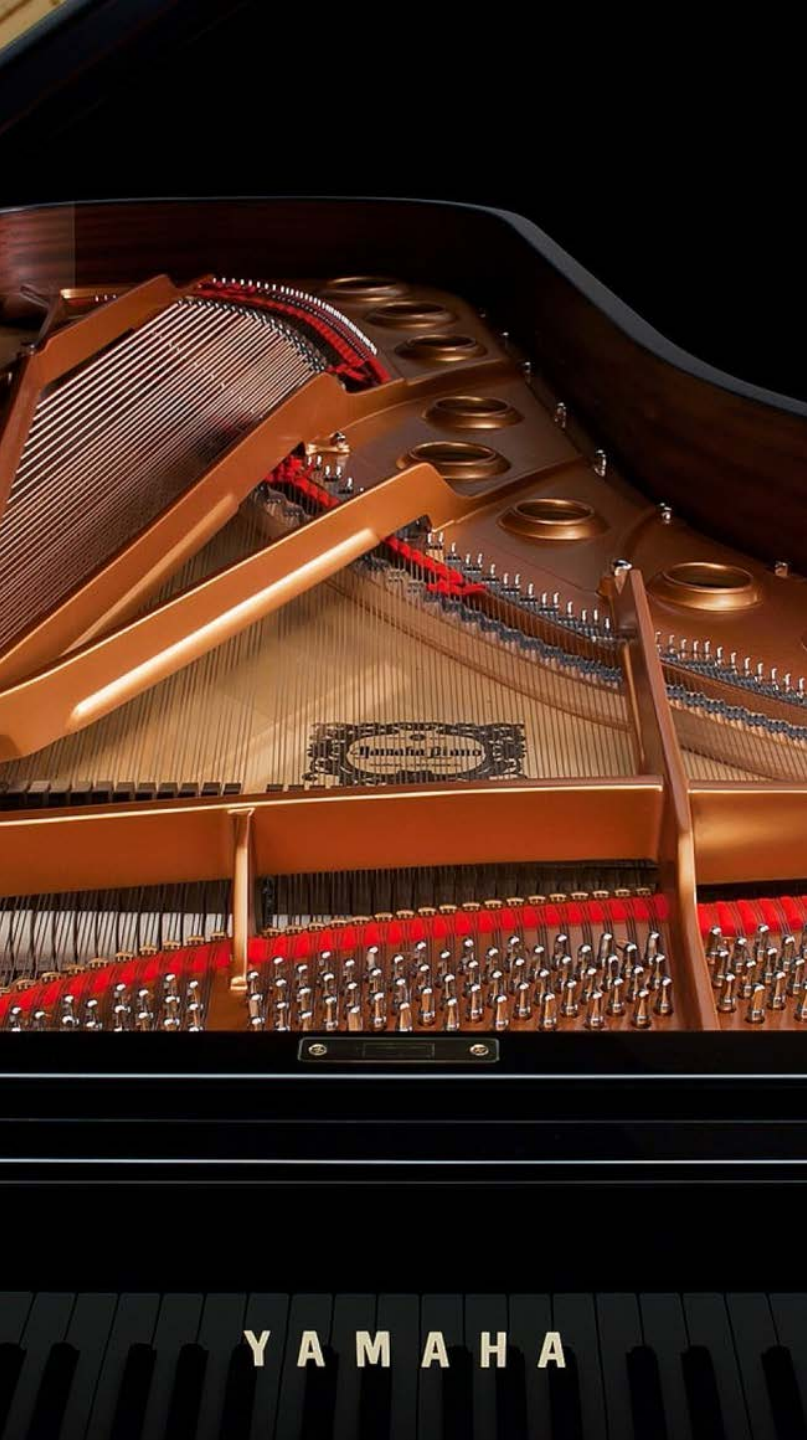


事業別業績概要 《日本基準》

(億円)

		18/3	19/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上高	2,745	2,820	+75	▲28
	営業利益	346	429	+83	+3
	営業利益率	12.6%	15.2%	+2.6P	
音響機器事業	売上高	1,218	1,207	▲11	▲12
	営業利益	107	106	▲1	+2
	営業利益率	8.8%	8.8%	0P	
部品・装置 その他事業	売上高	367	347	▲20	0
	営業利益	35	25	▲10	0
	営業利益率	9.5%	7.1%	▲2.4P	

* 新規事業開発費用の負担の見直しによる営業利益影響額・・・楽器事業 +8億円、音響機器事業 ▲8億円



2. 業績予想 2020年3月期 《IFRS》

業績予想 《IFRS》

		19/3 ^{*2}	20/3予想
売上収益		4,344	4,440
事業利益 (事業利益率)		530 (12.2%)	550 (12.4%)
当期利益 ^{*1}		402	425
為替レート (円)			
売上収益 (期中平均)	US\$	111	110
	EUR	128	125
利益 (決済レート)	US\$	111	110
	EUR	131	125

(億円)

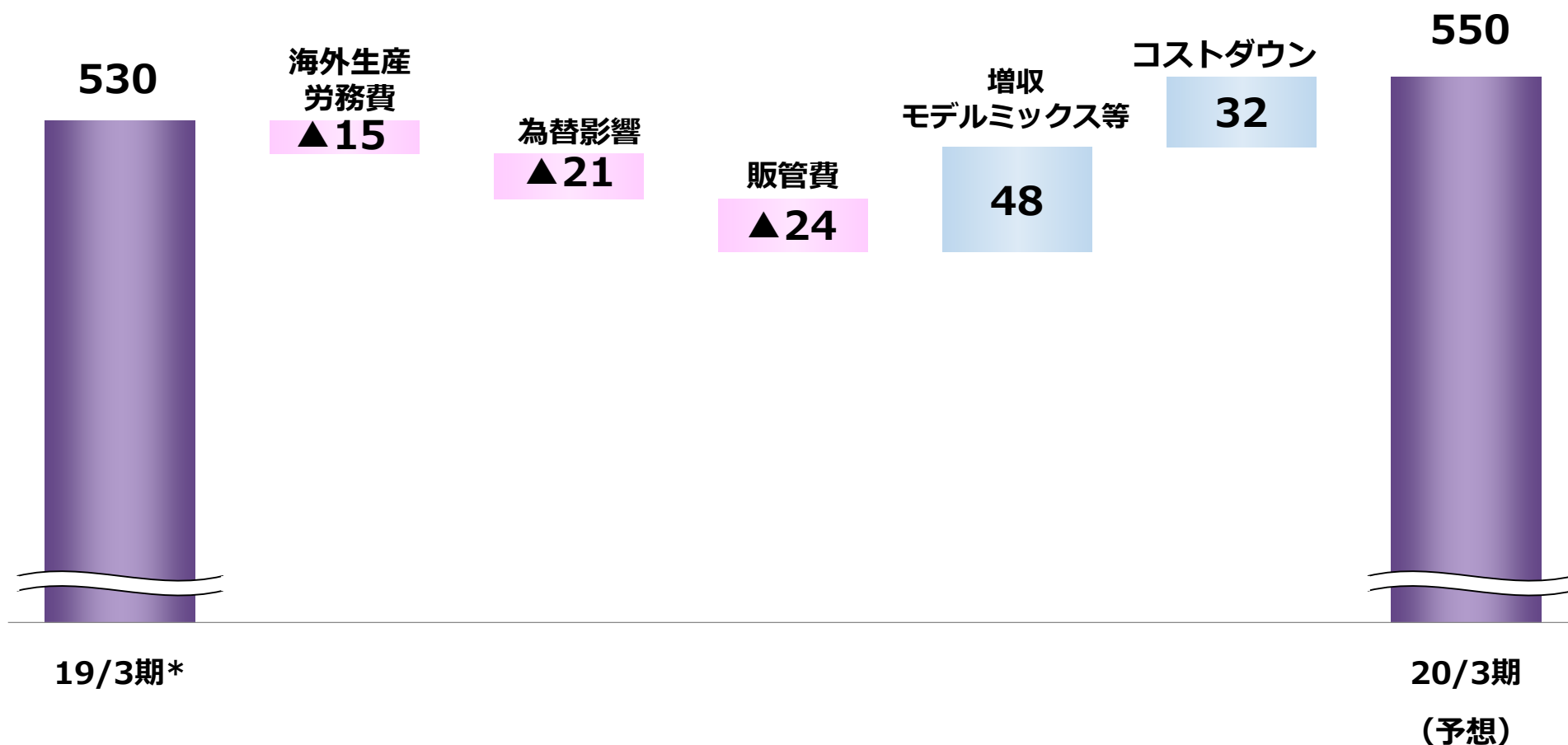
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 19/3実績値は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値

事業利益増減要因 《IFRS》

前期との比較

(億円)



* 19/3実績値は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値

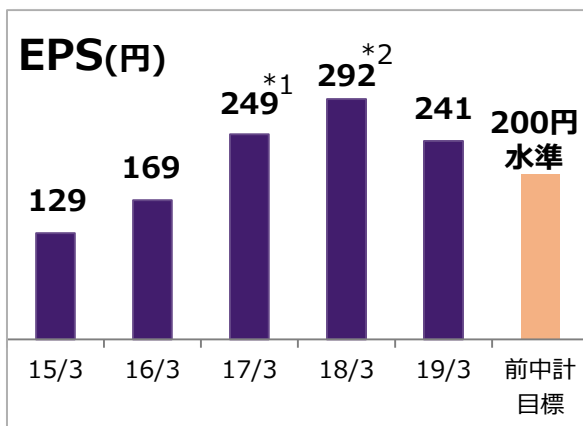
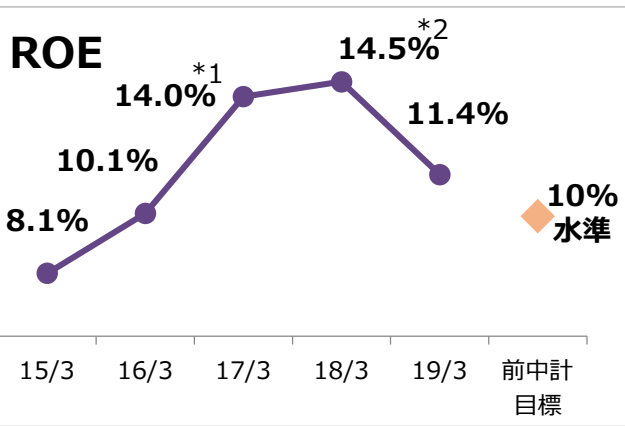
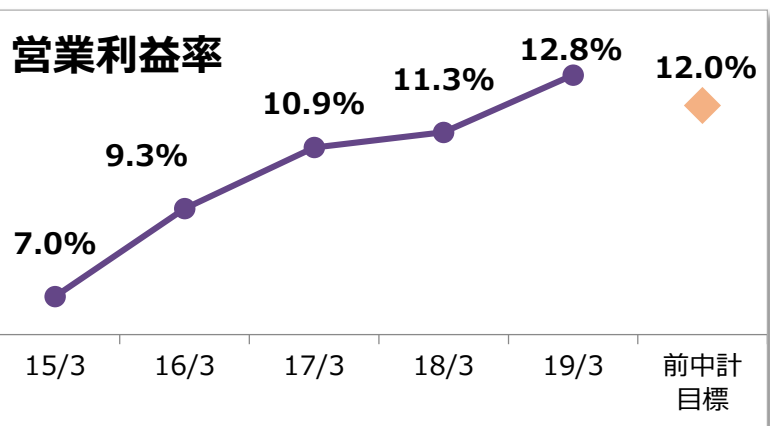
事業別業績予想 《IFRS》

		19/3*	20/3予想	(億円)
楽器事業	売上収益	2,799	2,855	
	事業利益	408	430	
	事業利益率	14.6%	15.1%	
音響機器事業	売上収益	1,198	1,235	
	事業利益	97	110	
	事業利益率	8.1%	8.9%	
部品・装置 その他事業	売上収益	347	350	
	事業利益	25	10	
	事業利益率	7.2%	2.9%	

* 19/3実績値は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値

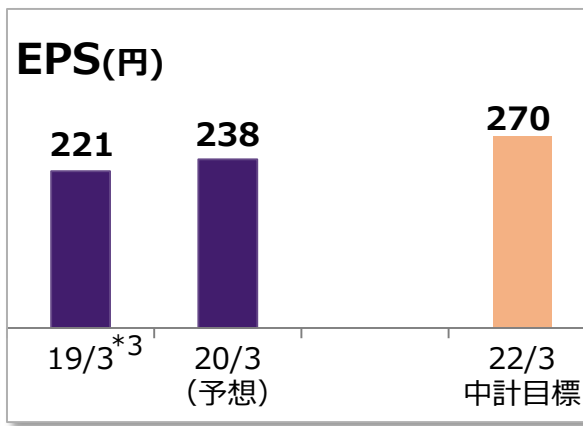
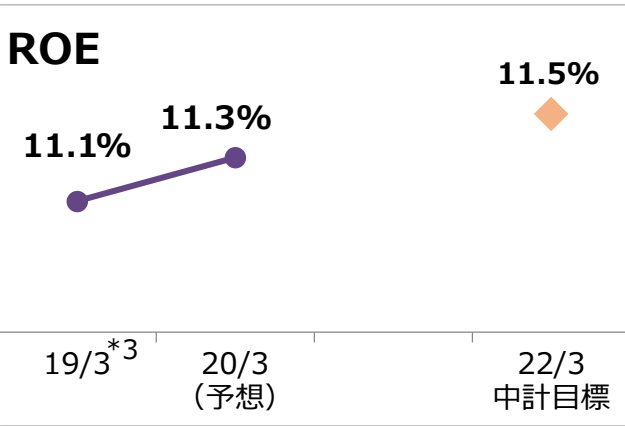
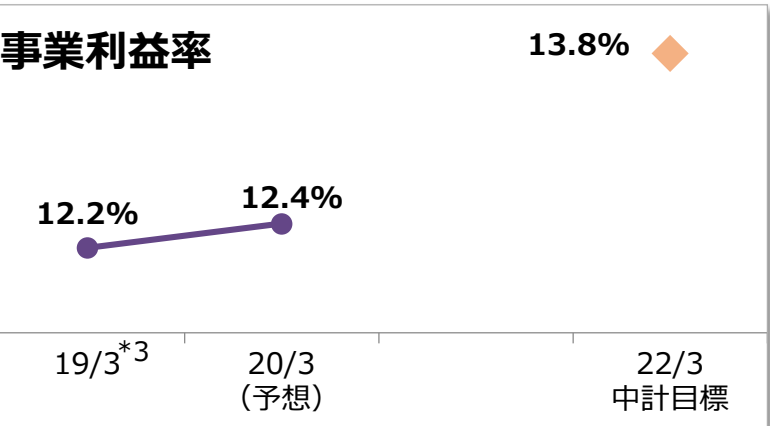
主要経営数値

【実績（日本基準）】

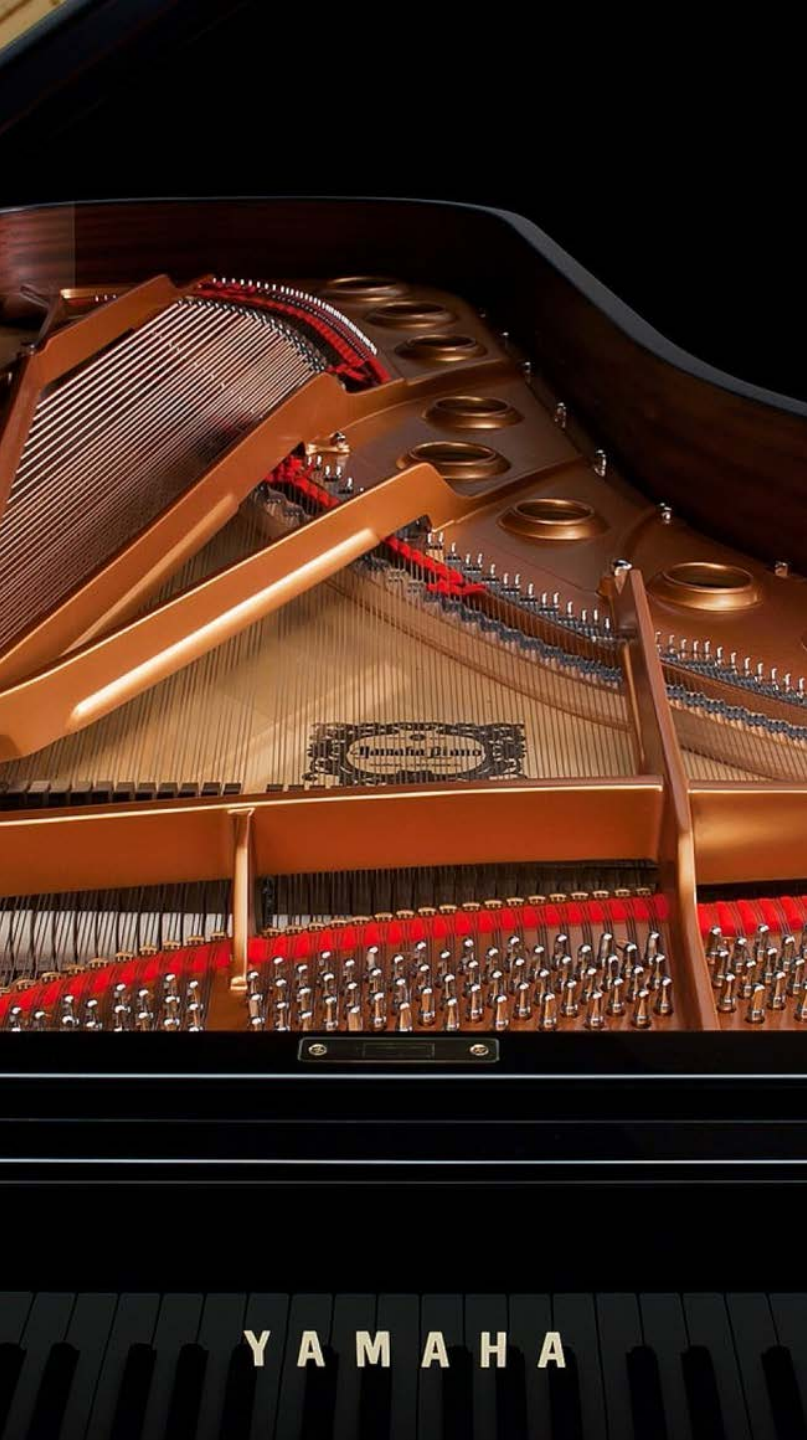


*1 繰延税金資産計上を含む *2 ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による売却益を含む

【予想（IFRS）】



*3 19/3実績値は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値



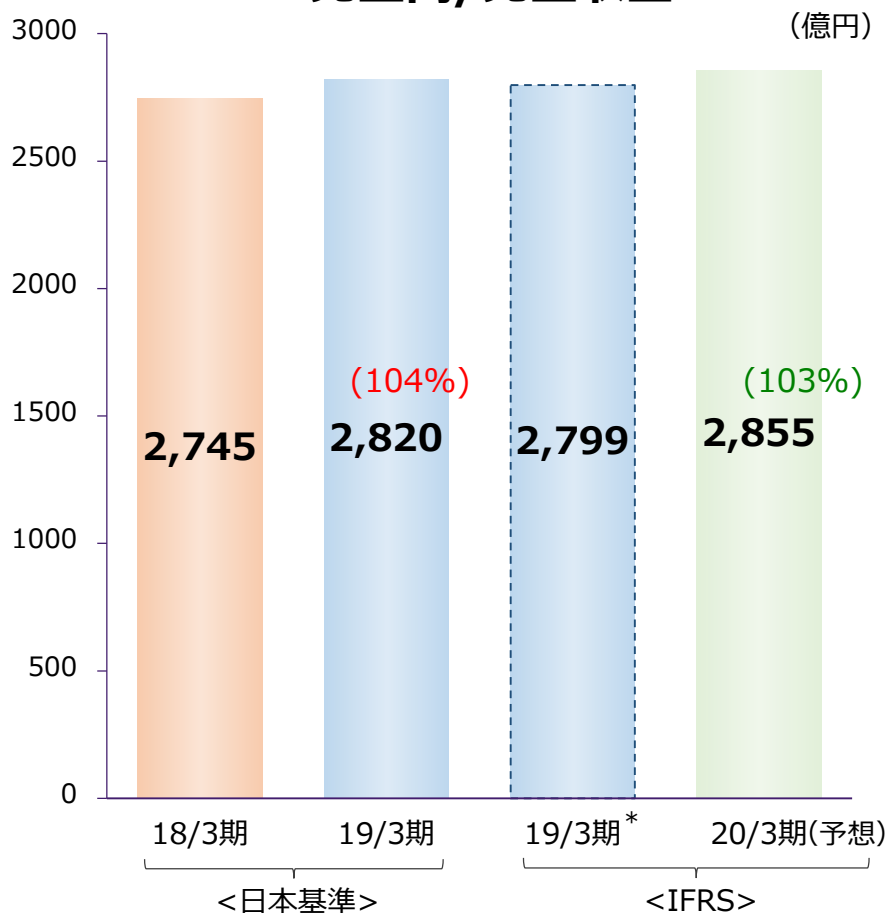
Y A M A H A

3. 事業別概要

楽器事業

売上高/売上収益・営業利益/事業利益

売上高/売上収益



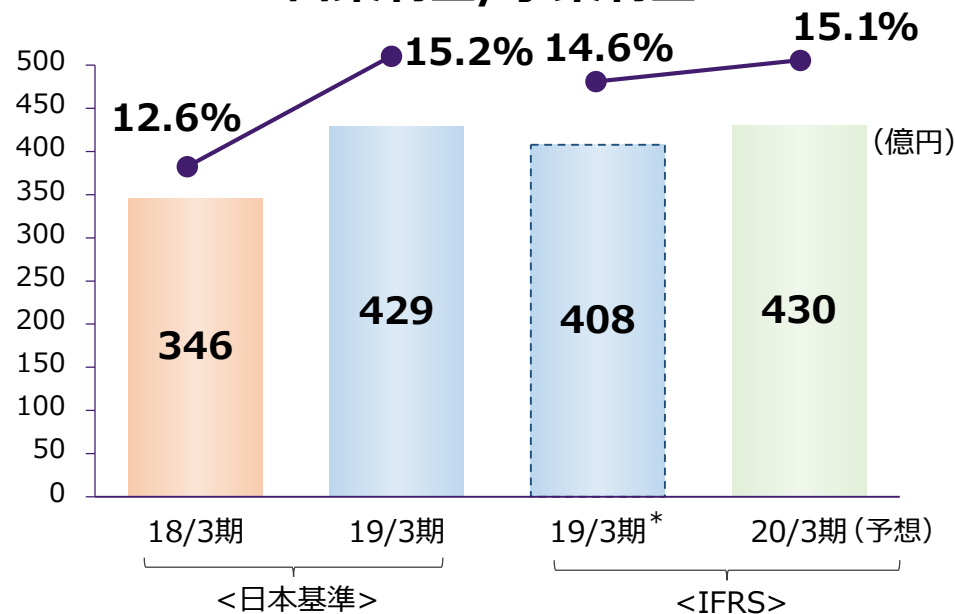
[19/3期] 全商品カテゴリーで前年上回る

- ・ピアノ、DPが成長を牽引、管楽器・弦打楽器も堅調に推移
- ・中国2桁成長、北米好調、新興国は前年上回るも、日本・欧州は及ばず

[20/3期] 全商品カテゴリーでの成長を予想

- ・ギターの高い成長、ピアノ、DPの堅調な伸びを予想
- ・中国2桁成長、北米・新興国は堅調、欧州復調を予想

営業利益/事業利益

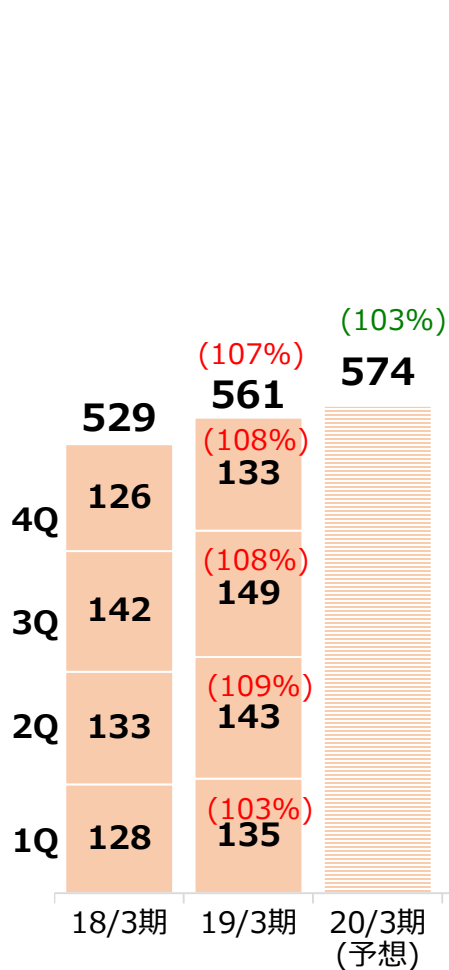


()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

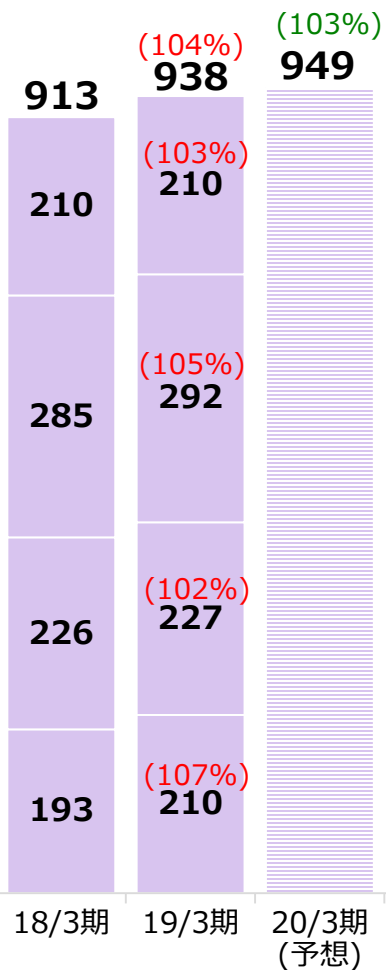
* 19/3期<IFRS>は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値
 ()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

楽器事業 主要商品 販売状況

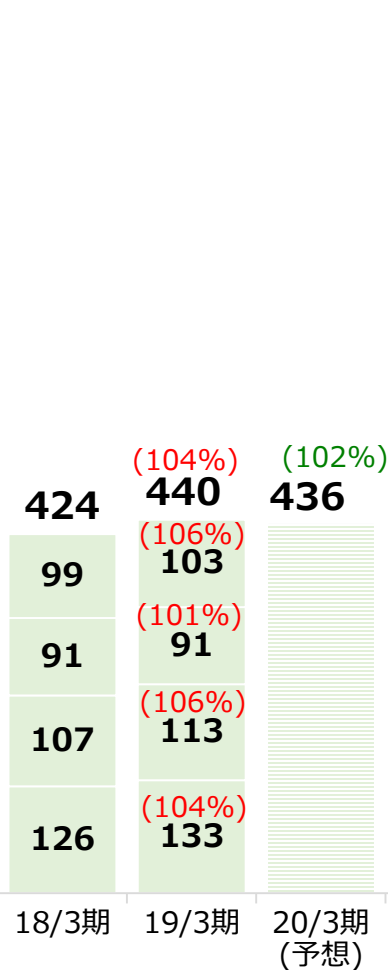
ピアノ



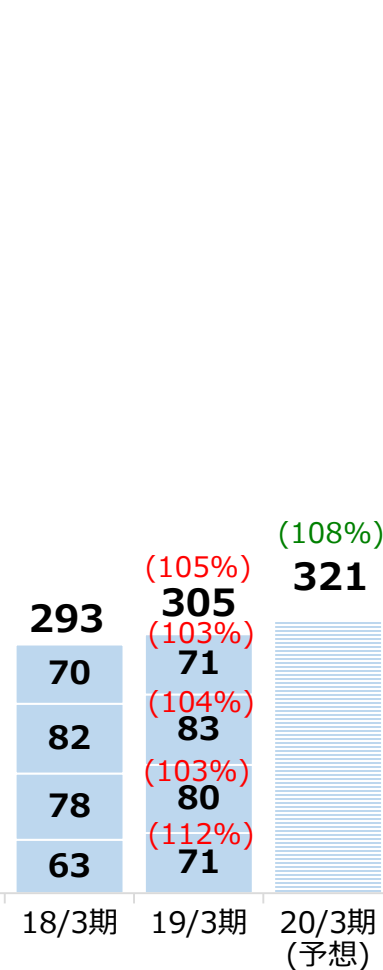
電子楽器



管楽器



弦打楽器



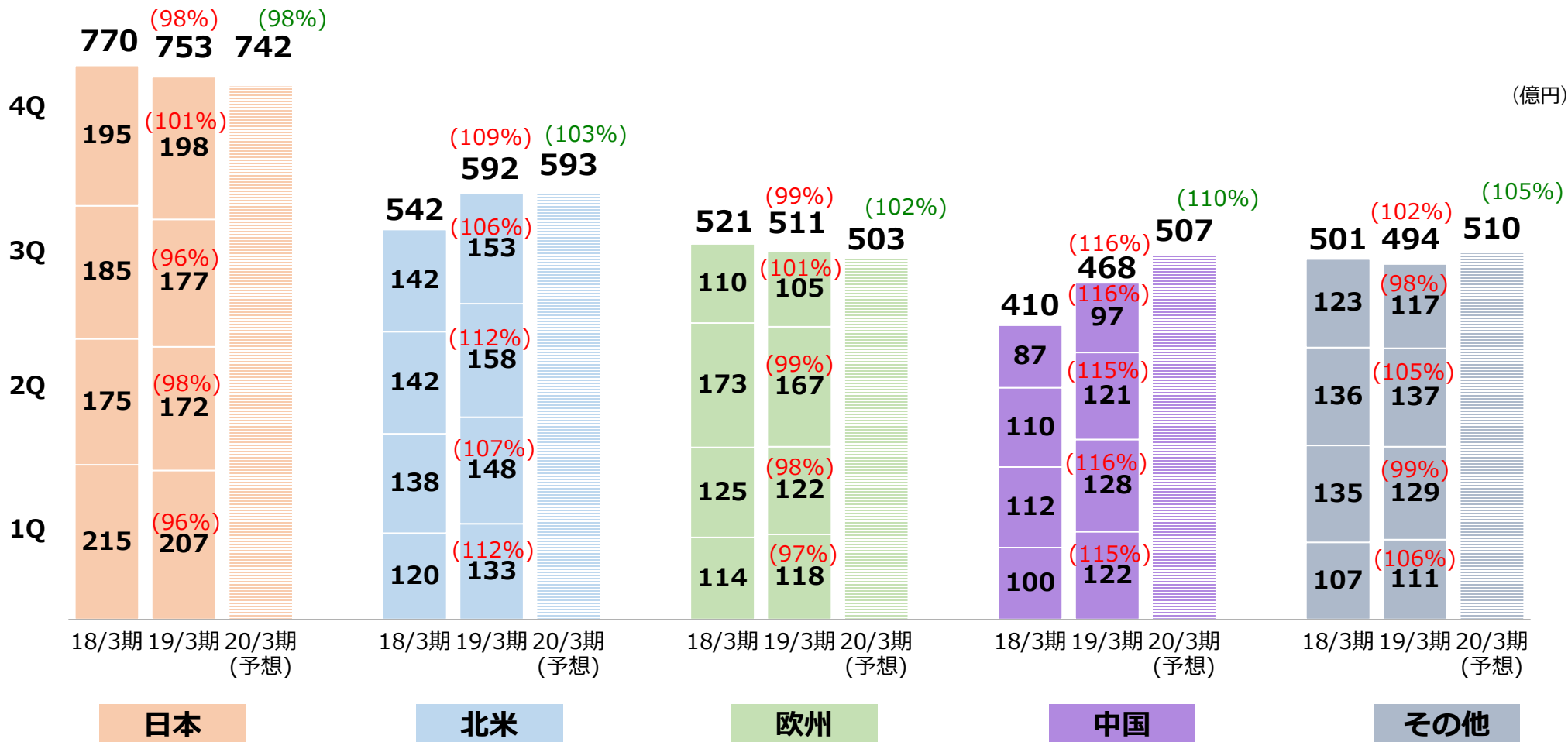
(億円)

※18/3期、19/3期は日本基準 20/3期はIFRS

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減 ()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

楽器事業 地域別販売状況

(ソフト、音楽教室等を含む)



※18/3期、19/3期は日本基準 20/3期はIFRS

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

個性際立つ商品の開発

幅広い技術を融合した個性的な商品群

～アコースティック・エレクトロニクスの技術を融合し、新たな顧客価値を創造～



トランスアコースティック™ピアノ
『C3X-TA2』



ステージピアノ 『CP88』



Line 6 ギター・プロセッサー
『HX Stomp』



ハイブリッドピアノ AvantGrand 『N1X』



ショルダーキーボード sonogenic
『SHS-500』



Line 6 ギターワイヤレス・システム
『Relay G10S』



電子ピアノ ARIUS 『YDP-164WA』



トランスアコースティック™ギター
『CG-TA』

個性際立つ商品の開発

世界で評価される Yamaha Design



『CSPシリーズ』がドイツのデザイン賞
「Red Dotデザイン賞 プロダクトデザイン2019」
を受賞（2019年3月）



「アジアデザイン賞」(香港)で『Venova』が
「Grand Award with Special Mention」
を受賞（2018年11月）



『NS-5000』『WXC-50』『Venova』が「ドイツデザイン賞」で
「Winner」を受賞（2018年11月）



ボーカロイドキーボード『VKB-100』が
「グッドデザイン・ベスト100」に選出
（2018年10月）

国際的なデザインイベントへの出展



世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク 2019」
（2019年4月）



アジア最大級の国際家具見本市「Furniture China 2018」
（2018年9月）

新興国での成長 — インド市場

中国に続く成長市場に向けた販売施策の展開

インド専用モデル



ポータブルキーボード PSR-I455 (インドモデル)

独特な“インド音楽”の演奏のための
インド民族楽器の音色を搭載



Sitar



Harmonium



Tabla

生産拠点設立



インド新工場（チェンナイ）～2019年4月出荷開始～
13億人の巨大市場にインド最適な商品を現地から提供

“インド最適”な企画・調達・生産・物流により、コスト競争力の
ある普及価格帯商品を提供する**製販技一体**の複合工場

販売網の拡大・強化



楽器需要創造活動

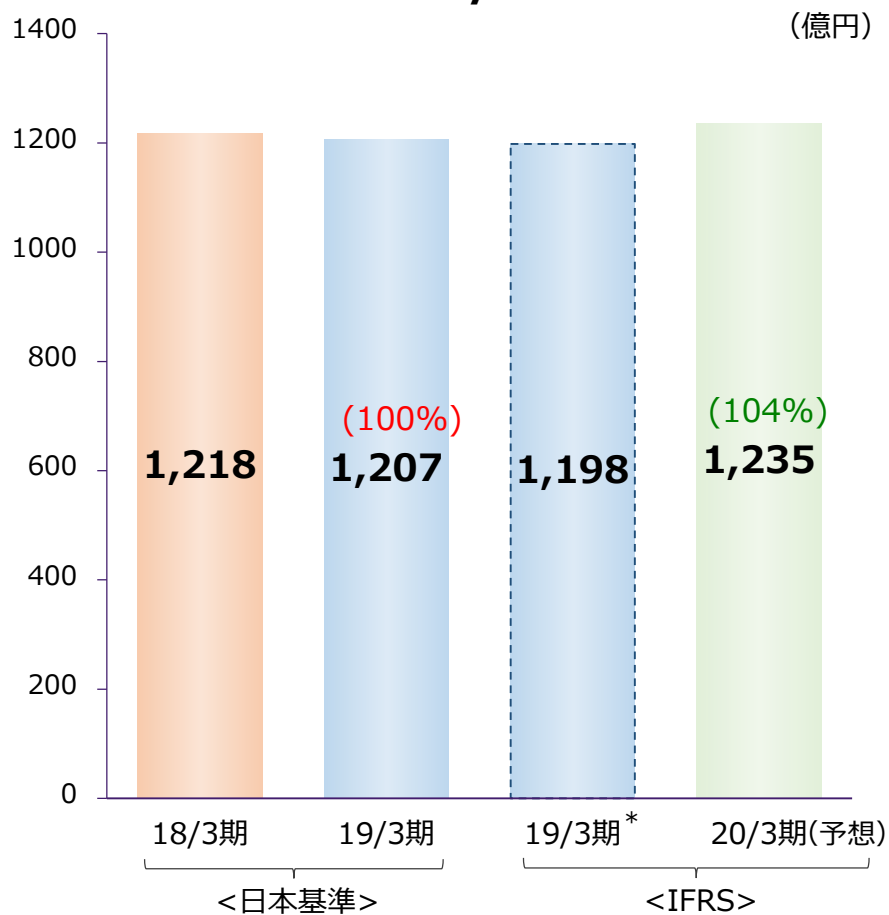


新中期経営計画：インド市場 売上50%成長（3年間）

音響機器事業

売上高/売上収益・営業利益/事業利益

売上高/売上収益



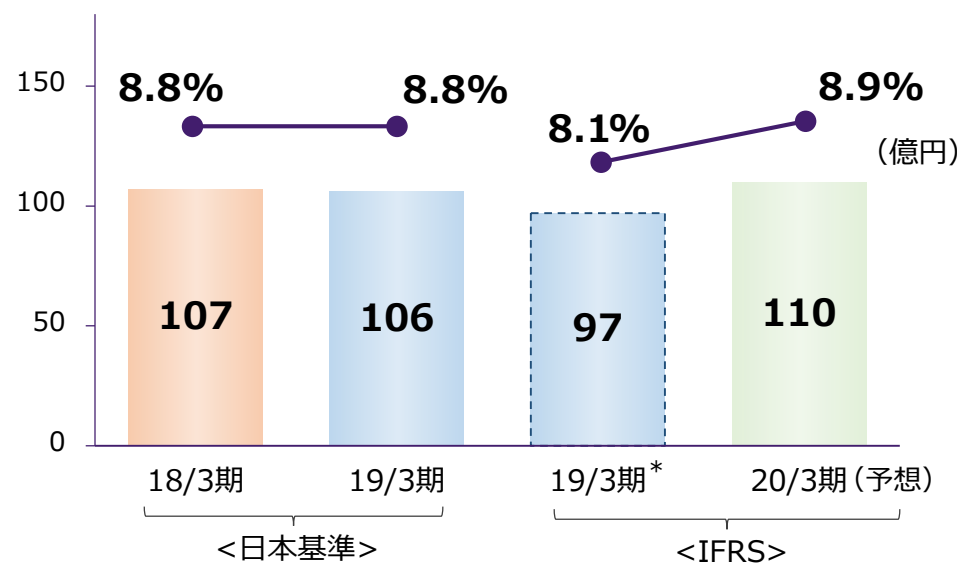
[19/3期] AV苦戦もPAが成長牽引

- AVは需要変化対応に遅れ前年下回る
- PAは全地域で前年上回り、設備音響、設備工事共に堅調に推移
- ICTはネットワーク機器堅調も、OEM減により前年下回る

[20/3期] PAの伸長、AVの復調により成長を予想

- AVはMusicCast、顧客接点強化、新商品投入により復調を予想
- PAは楽器店向け新商品投入、新興国・北米での2桁成長を予想
- ICTはネットワーク機器伸長も、OEM減を予想

営業利益/事業利益



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

* 19/3期<IFRS>は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値
()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

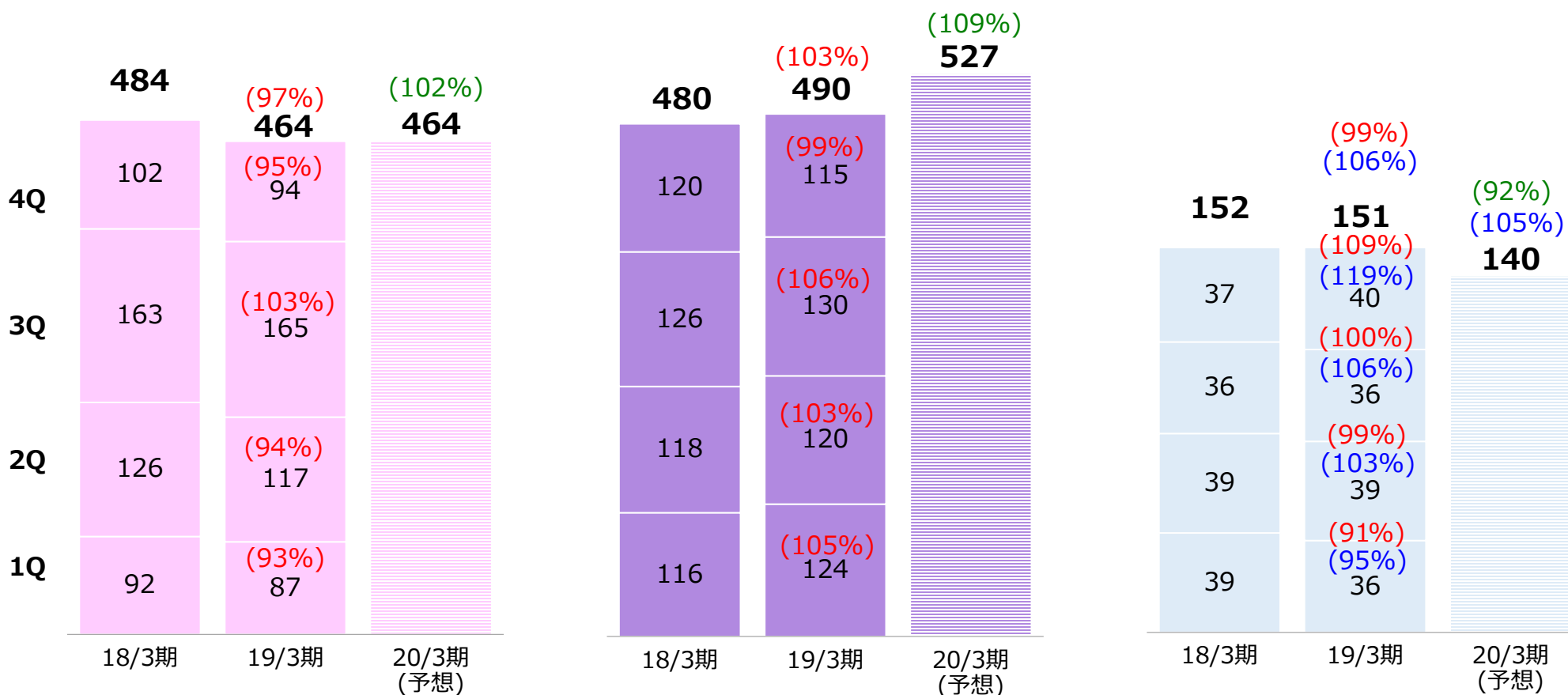
音響機器事業 主要商品 販売状況

AV機器

PA機器

ICT機器

(億円)



※PA機器はハード売上のみ（設備工事を除く）

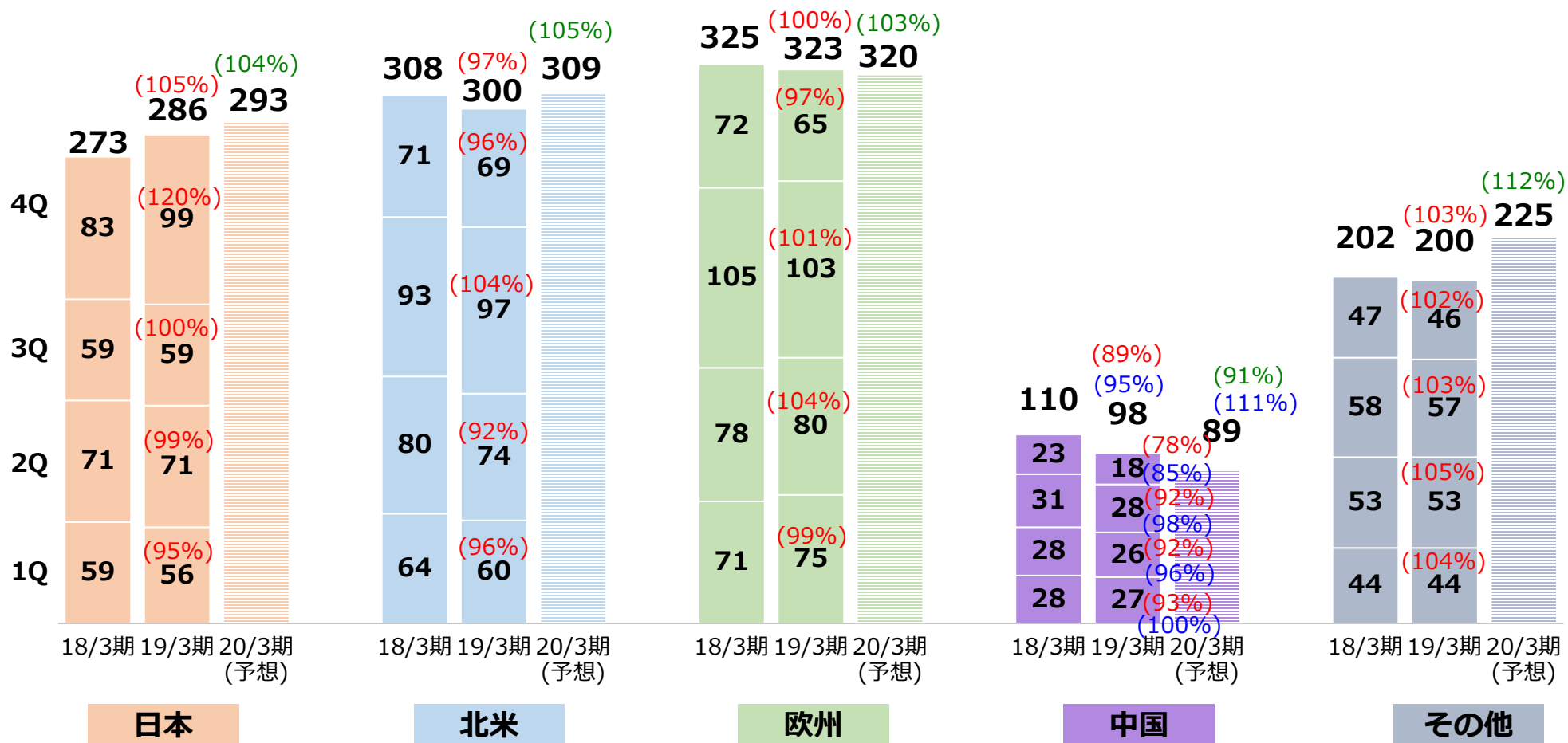
()内はOEM向けを除いた前期比増減

※18/3期、19/3期は日本基準 20/3期はIFRS

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減 ()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

音響機器事業 地域別販売状況

(億円)



※18/3期、19/3期は日本基準 20/3期はIFRS

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

()内はOEM向けを除いた前期比増減
 ()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減

個性際立つ商品の開発

— 音楽性表現のさらなる高みを目指して —
フラッグシップ[®]HiFi 5000シリーズ



ターンテーブル
『GT-5000』



プリアンプ
『C-5000』



パワーアンプ
『M-5000』



スピーカー
『NS-5000』

音響事業分野で幅広い期待に応えるヤマハグループの商品展開



音楽制作ソフトウェア
『Cubase 10』



ポストプロダクション
ソフトウェア
『Nuendo 10』



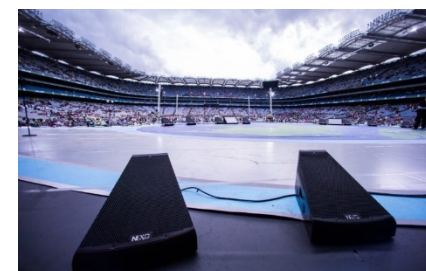
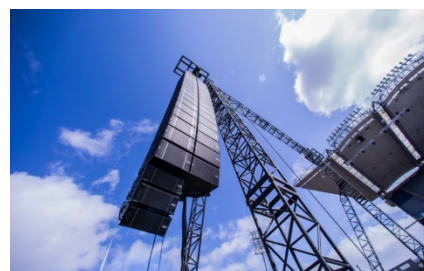
楽譜作成ソフトウェア
『Dorico Pro』
『Dorico Elements』



USBオーディオインターフェース
『UR-RT4』 『UR-RT2』



オーディオインターフェース
『AXR4T』



ローマ法王のアイランドでのイベントの音響を、NEXO製品がサポート

個性際立つ商品の開発

「日経コンピュータ 2019年2月21日号 パートナー満足度調査 2019 ネットワーク機器部門1位」を獲得

ヤマハは、「日経コンピュータ 2018年9月13日号 顧客満足度調査 2018-2019 ネットワーク機器部門」に続いて、「日経コンピュータ 2019年2月21日号 パートナー満足度調査 2019 ネットワーク機器部門1位」を獲得しました。



※システムインテグレータやコンサルティング会社などのパートナー企業から高い評価をいただきました。

※「信頼性」「運用性」「コスト」が顧客企業から高く評価されました。



ギガアクセスVPNルーター
『RTX830』



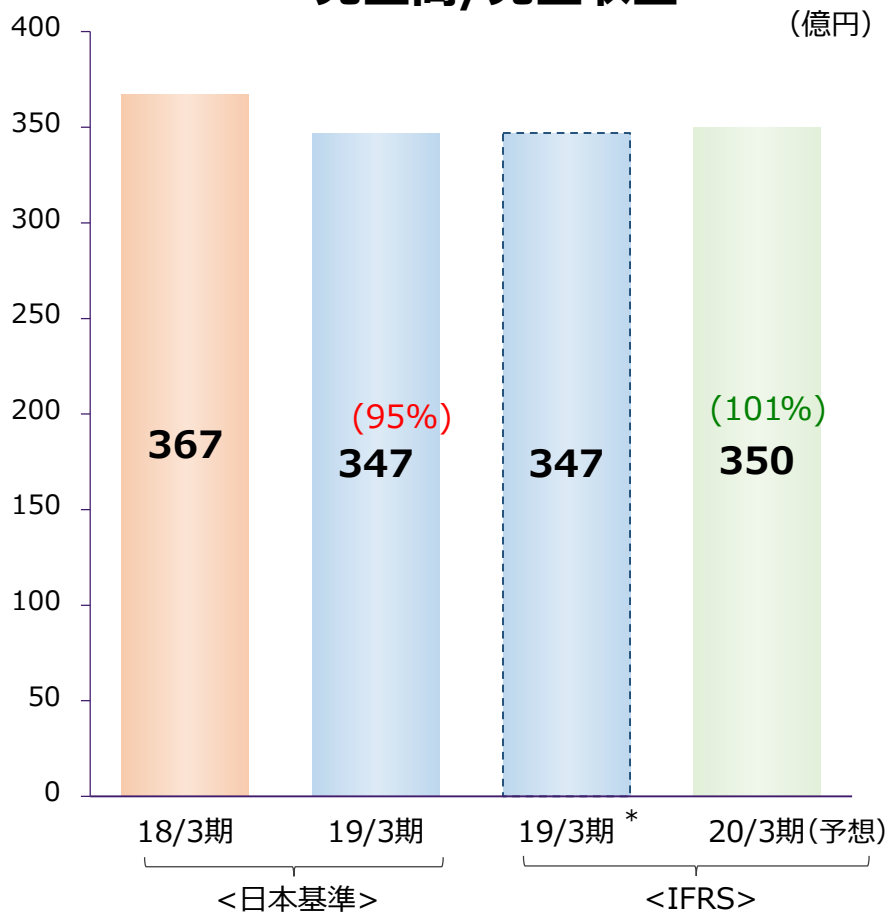
スマートL2スイッチ
『SWX2210-24G』



無線LANアクセスポイント
『WLX313』

部品・装置 その他事業 売上高/売上収益・営業利益/事業利益

売上高/売上収益



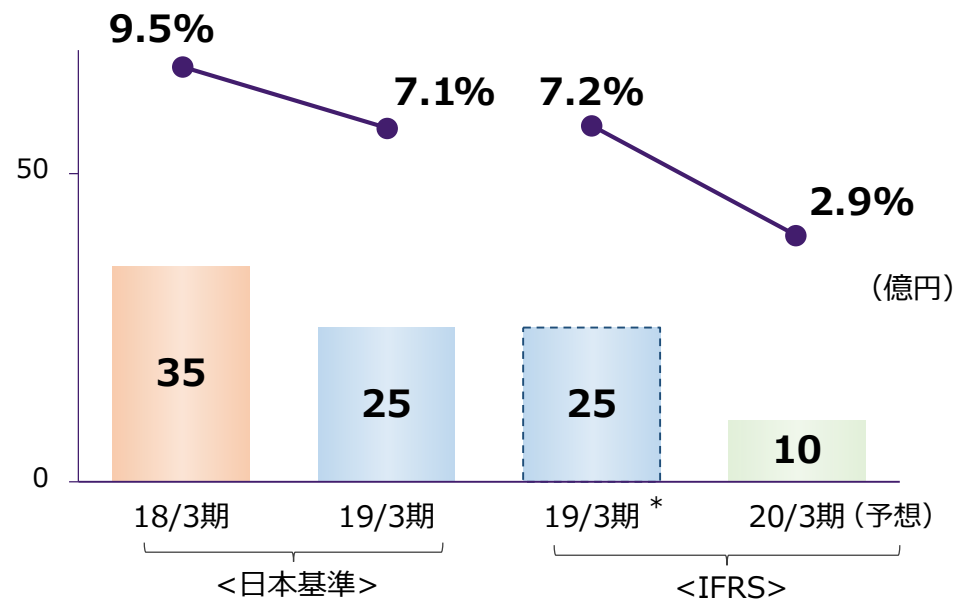
[19/3期]

- ・電子デバイスは、アミューズメント、中国向け減速により前年下回る
- ・FA機器は、プレジジョンマシン、リークテスターが伸長

[20/3期]

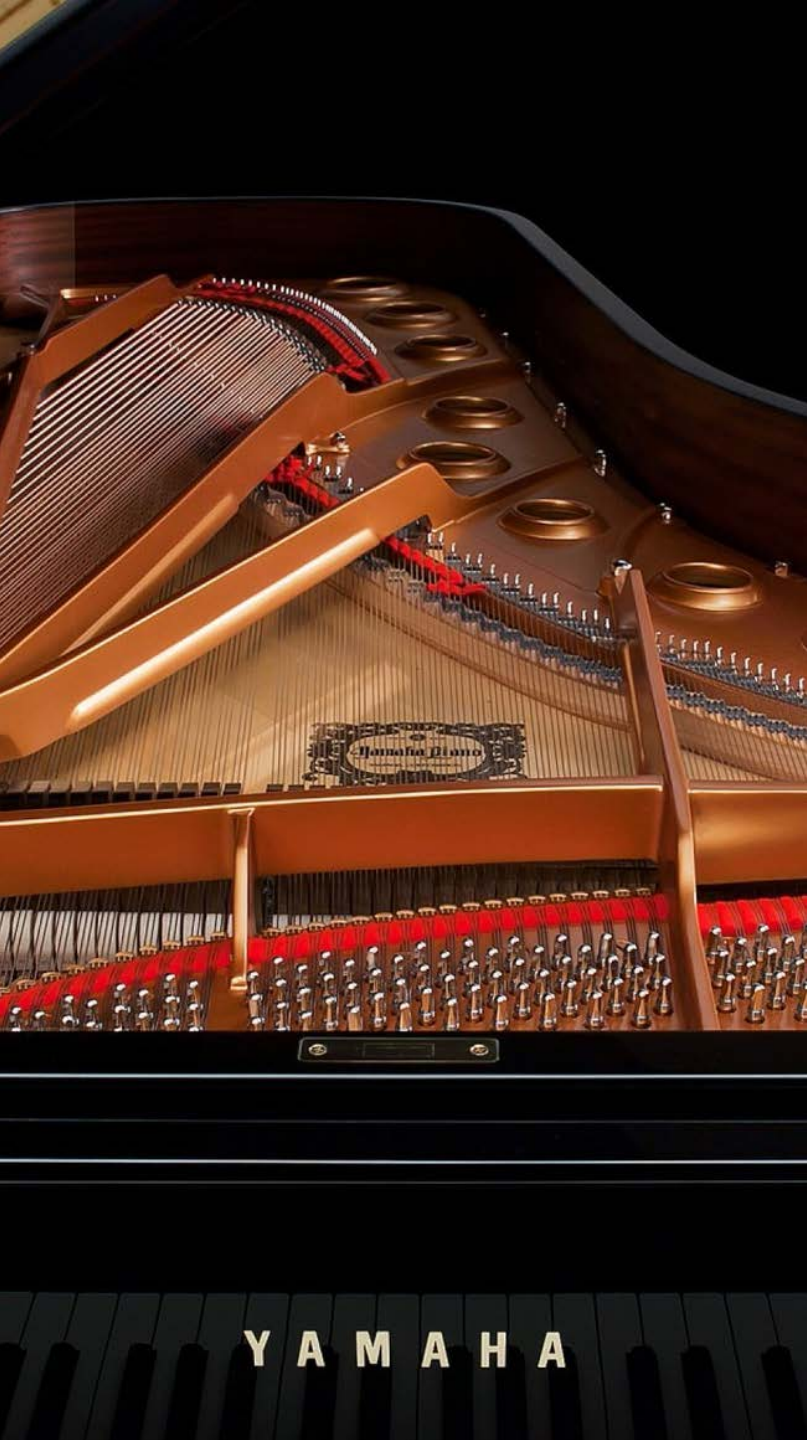
- ・電子デバイスは車載通話モジュール、熱電素子の伸長を予想
- ・電子デバイスの市況悪化及び車載関連への領域シフトにおける先行投資により一時的な損益の悪化を見込む

営業利益/事業利益



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

* 19/3期<IFRS>は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値
 ()内は会計基準変更影響、為替を除いた実質ベースでの前期比増減



4. ESGの取り組み

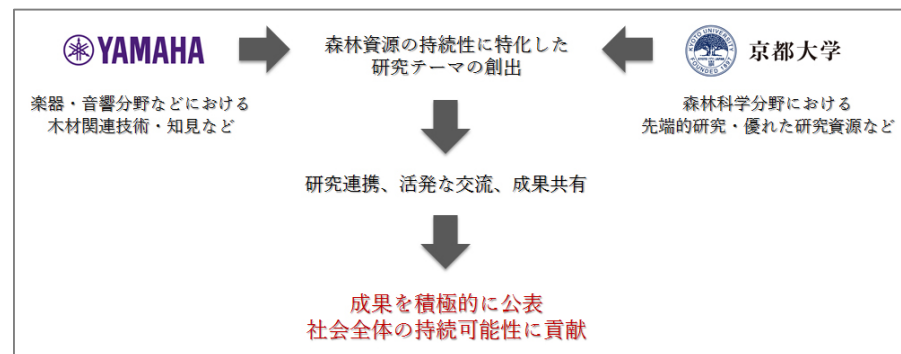


持続可能な木材調達への取り組み

タンザニアで、木管楽器の材料を持続的に利用できるビジネスモデルを構築するためのPJを実施



ヤマハと京都大学が、持続可能な森林資源の育成・利用に向けて包括的研究連携協定を締結



ピアノ響板の材料になるアカエゾマツの「持続可能な森づくり」を目指し、北海道行政とともに森林保全活動を推進



《新中期経営計画》

- 認証木材比率50%目標
- 違法材回避デューデリジェンス継続
- 原産地コミュニティと連携した持続型の希少材保全活動
- アカデミア(京都大学等)との研究連携により、森林資源育成・利用効率向上

新興国での音楽普及活動が着実に進展

～楽器演奏人口増加に向けた「School Project」の拡大～



課外活動での器楽教育ができる環境づくりを進めるために、新興国の公立小学校に楽器・教材・指導ノウハウをパッケージとして提供

■ School Project 展開国



■ 前中期経営計画における計画と実績

	展開校数	生徒数
計画	1,000校	10万人
実績	1,300校	26万人

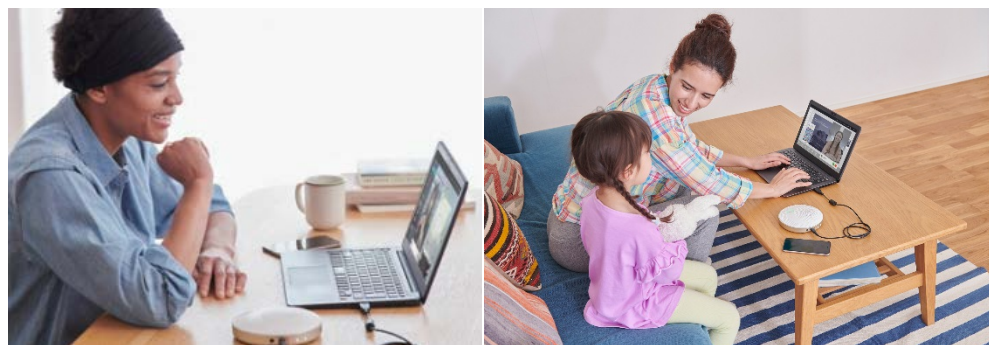
《新中期経営計画》

新興国の学校教育への器楽教育普及
～7カ国 3,000校 累計100万人～

多様な働き方を実現する取り組みの推進

勤務ルールの柔軟化施策

テレワーク・短時間フレックス等の
トライアル実施(2019年 制度化予定)



事業所内保育施設の設定

従業員が安心して仕事を続けられる仕組み
づくりに向け、2019年8月開園予定。



健康経営優良法人ホワイト500に認定

ヤマハグループが実践する従業員の
健康管理に関する取り組みを評価

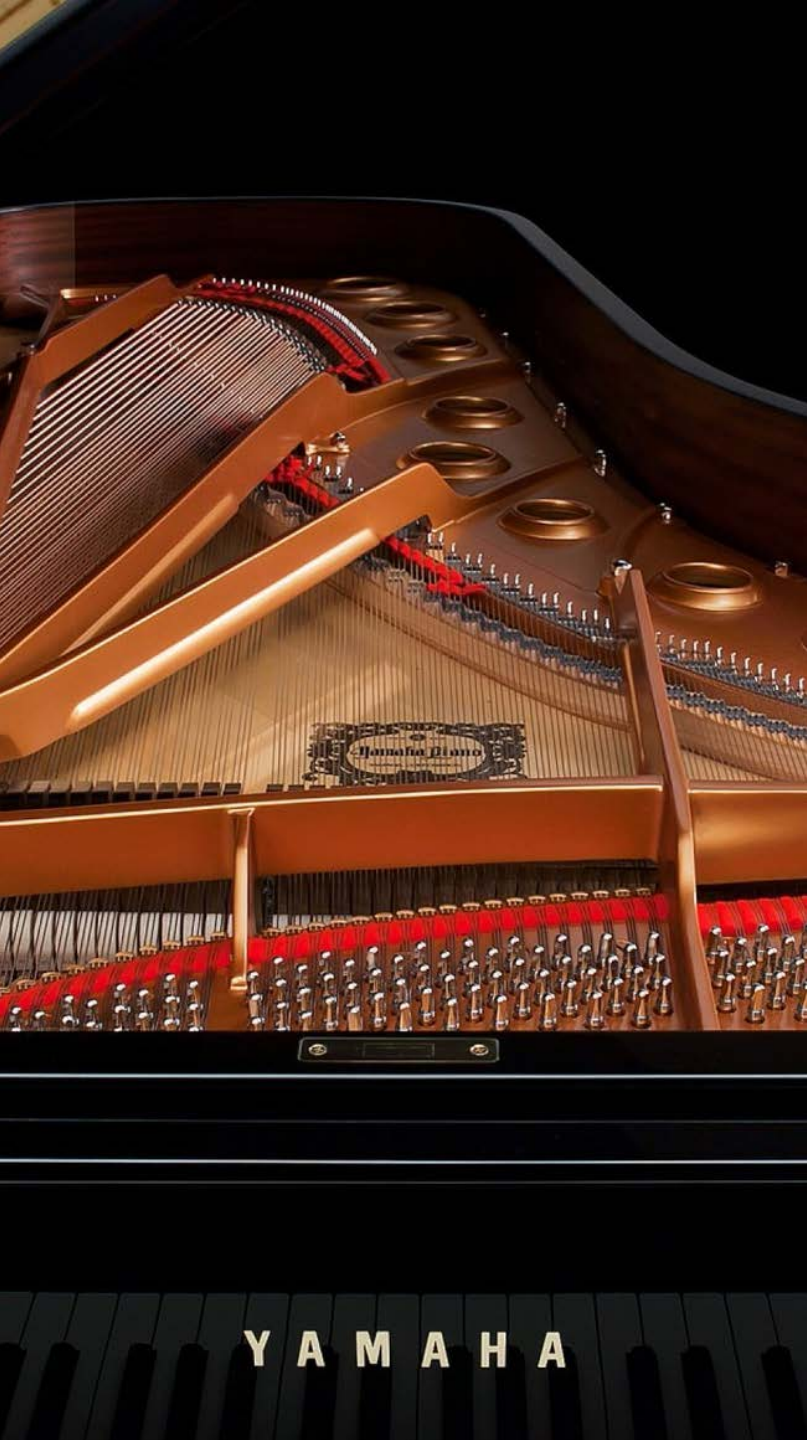


健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

《新中期経営計画》

多様な人材が個性・創造性を十分に発揮できる環境整備

- クロスボーダー配置 30名/3年間
- 女性管理職比率 17%



5. その他財務数値

貸借対照表

(億円)

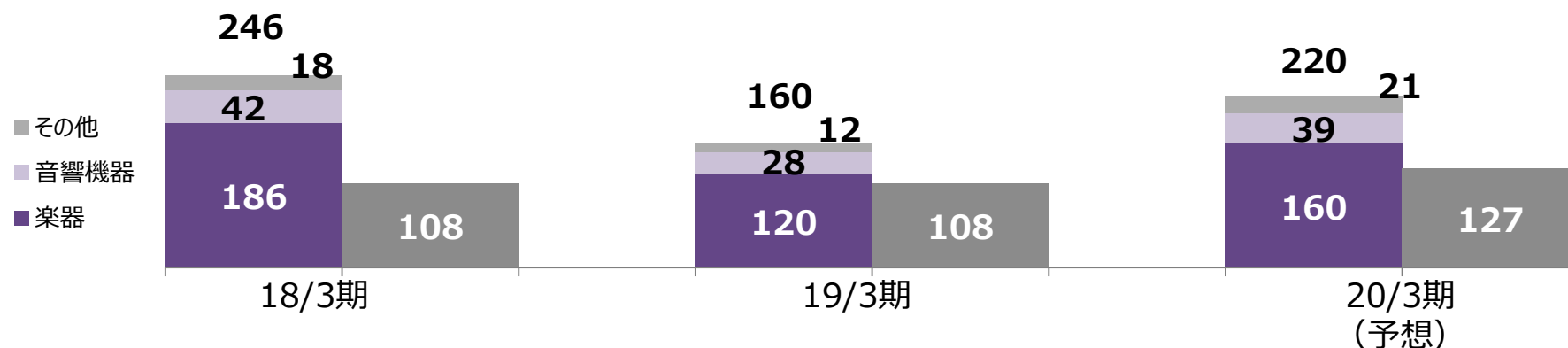
	18/3 末 《日本基準》	19/3 末 《日本基準》	20/3末予想 《IFRS》
現 預 金	1,227	1,061	現金及び現金同等物 1,097
売 上 債 権	553	544	営 業 債 権 他 696
棚 卸 資 産	941	1,003	そ の 他 金 融 資 産 102
他 流 動 資 産	174	208	棚 卸 資 産 1,007
固 定 資 産	2,628	2,332	他 流 動 資 産 73
資 産 計	5,523	5,148	非 流 動 資 産 2,526
仕 入 債 務	199	175	資 産 計 5,500
借 入 金	111	89	流 動 負 債 986
他 負 債	1,330	1,056	非 流 動 負 債 599
純 資 産 計	3,883	3,828	資 本 計 3,915
負 債 純 資 産 計	5,523	5,148	負 債 及 び 資 本 計 5,500

* 税効果会計に係る会計基準の改定に伴い、18/3期数値は組み替え

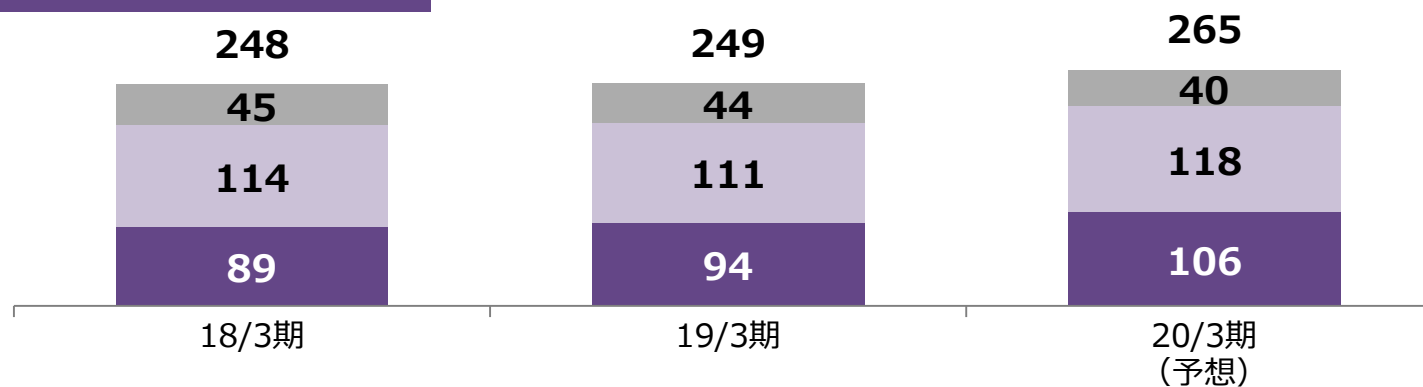
設備投資額・減価償却費/研究開発費

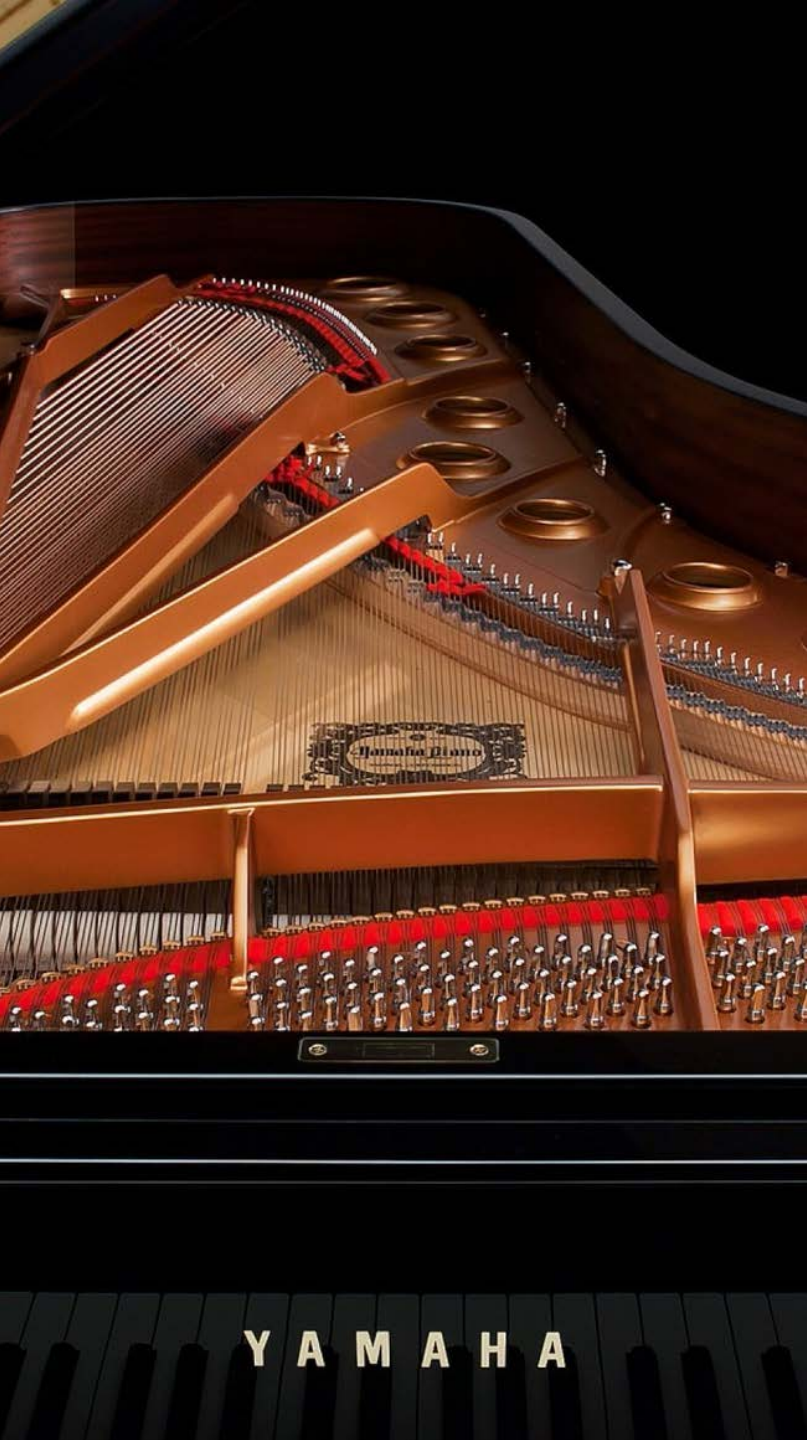
設備投資額 (減価償却費)

(億円)



研究開発費





Y A M A H A

6. 株主還元

自己株式取得及び配当

自己株式取得

【理由】	株主還元と資本効率の向上を図るため
【取得期間】	2019年2月6日～2019年7月31日
【取得総数】	500万株（上限とする）
【取得総額】	200億円（上限とする）

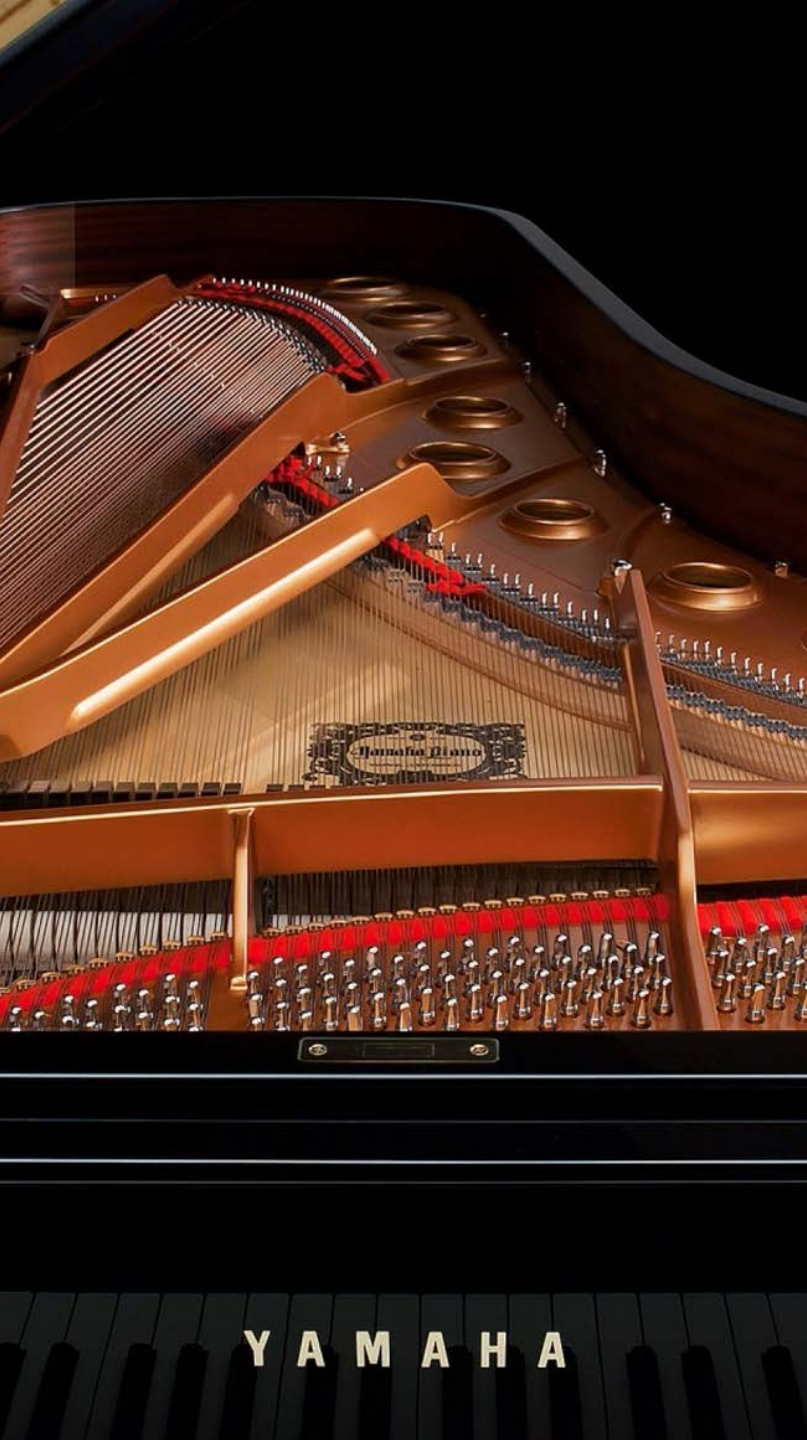
※2019年3月末取得状況・・・221万株 119億円（進捗率：59.67%）

配当・配当性向・総還元性向

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3 (予想)
1株あたりの 年間配当	27円	36円	44円	52円	56円	60円	66円
配当性向	22.8%	28.0%	26.1%	20.9% ^{*1}	19.2% ^{*2}	24.9%	27.7%
総還元性向	22.8%	28.0%	78.8%	26.8%	65.0%	52.1%	—

*1 繰延税金資産計上を含む

*2 ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による売却益を含む



付属資料

営業外損益等 《日本基準》

		18/3	19/3
営業利益		488	560
営業外損益	金融収支	43	42
	その他	▲39	▲18
	計	4	24
経常利益		492	584
特別損益	固定資産 処損産益	▲2	▲3
	その他	255	23
	計	252	21
税前当期純利益		745	605
法人税等		214	146
法人税等調整額		▲13	21
少数株主利益		0	1
当期利益*		544	438

(億円)

ヤマハ発動機株式売却益
+258

* 親会社株主に帰属する当期純利益

その他収支等 《IFRS》

		19/3 ^{*2}	20/3 (予想)
事業利益		530	550
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	▲3	▲1
	その他	4	1
	計	1	0
営業利益		531	550
金融収支計	受取配当金	38	36
	その他	▲1	▲6
	計	37	30
税前利益		568	580
法人税等		143	150
法人税等調整額		22	5
非支配株主利益		1	
当期利益^{*1}		402	425

(億円)

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 19/3実績値は、IFRS変更による主要な調整項目のみを反映した試算値



この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。